第二部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(千円)	―	―	―	907,543	1,059,496
経常利益	(千円)	―	―	―	6,176	79,624
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	―	―	―	△1,359	33,899
純資産額	(千円)	―	―	―	578,218	815,224
総資産額	(千円)	―	―	―	702,568	1,022,860
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	212,580.51	164,359.84
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	―	―	―	△499.64	11,629.19
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	―	―	―	82.3	79.7
自己資本利益率	(％)	―	―	―	△0.5	4.9
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	101,400	192,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	△110,971	△77,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	200,800
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	180,644	496,365
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	― (―)	― (―)	― (―)	44 (2)	40 (0.5)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．当社は第４期より連結財務諸表を作成しております。

３．第４期及び第５期につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

４．第４期において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できず、かつ当期純損失を計上しているため記載しておりません。第５期において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５．株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

６．当社は平成17年６月29日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成16年８月16日付東証上審第460号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月	平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
１株当たり純資産額 （円）	－	－	－	53,145.12	41,089.96
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （円）	－	－	－	△124.91	2,907.30
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 （円）	－	－	－	－	－

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
売上高	(千円)	186,596	435,039	736,687	898,150	1,026,334
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△34,396	34,220	12,291	7,383	70,121
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	△36,114	29,669	3,811	229	24,980
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	2,916	―	―
資本金	(千円)	225,500	315,500	315,500	315,500	415,900
発行済株式総数	(株)	2,270	2,720	2,720	2,720	4,960
純資産額	(千円)	364,885	574,554	578,366	579,459	807,545
総資産額	(千円)	398,911	685,196	685,108	700,349	1,011,664
１株当たり純資産額	(円)	160,742.43	211,233.42	212,634.76	213,036.54	162,811.67
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	1,000 (―)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	△26,916.73	12,289.38	1,401.34	84.31	8,569.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	91.5	83.9	84.4	82.7	79.8
自己資本利益率	(%)	△9.9	6.3	0.7	0.0	3.6
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	11.7
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	23 (―)	37 (―)	39 (―)	40 (2)	36 (0.5)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．当社は第２期の期末（平成14年３月31日）に関連会社株式を取得したものとみなして処理しておりますので、第２期までは持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
３．１株当たり配当額につきまして、平成16年10月28日付　第三者割当増資240株の利益配当は、配当起算日（平成16年10月28日）より日割計算を実施しております。
４．第１期から第４期において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、店頭登録も行っておらず、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第５期において、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５．株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
６．当社は、平成12年４月17日設立のため、初年度である平成13年３月期より記載しております。
なお、初年度は平成12年４月17日から平成13年３月31日までの11ヶ月14日間であります。
７．第４期及び第５期につきましては、証券取引法第193条の２の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第１期、第２期及び第３期の財務諸表については監査を受けておりません。
８．第４期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益の記載を省略しております。

９．当社は平成17年６月29日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。
そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の作成上の留意点について」（平成16年８月16日付東証上審第460号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の１株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第３期以前の数値（１株当たり配当額についてはすべての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第１期	第２期	第３期	第４期	第５期
決算年月		平成13年３月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月
１株当たり純資産額	（円）	40,185.61	52,808.35	53,158.69	53,259.14	40,702.92
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	250 （－）
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	（円）	△6,729.18	3,072.34	350.34	21.08	2,142.36
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－

２【沿革】

年月	事項
平成12年４月	携帯機器におけるビジネスモデルの提案から具現化まで、システムＬＳＩの設計技術ノウハウをいかした受託設計を事業内容として大阪市淀川区西宮原１丁目８番48号に当社設立
平成12年９月	本社を大阪市淀川区西中島６丁目８番31号　花原第６ビルに移転、本格営業開始 大手携帯機器メーカーを始め、複数の企業より受託設計を受注 携帯電話用音源ＩＰ開発開始
平成13年１月	メモリースティックＲＯＭをソニー株式会社と共同開発開始
平成13年３月	携帯電話用音源ＩＰ販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成13年７月	川崎デザインセンターを川崎市川崎区に開設 首都圏での技術、営業両面での体制を強化
平成13年11月	携帯電話用３ＤグラフィクスＩＰ開発開始
平成13年12月	ソフトウエア開発を強化すべく、株式会社京都ソフトウェアリサーチに資本参加
平成14年４月	携帯電話用３ＤグラフィクスＩＰ販売開始 ライセンス、ロイヤルティ契約の締結
平成14年５月	メモリースティックＲＯＭ製造権・販売権獲得 メモリースティックＲＯＭ販売開始
平成14年９月	メモリーカードコンテンツ書込みサービス開始
平成15年７月	有限会社幽玄ワークス（現株式会社インストーム）に資本参加し子会社化
平成15年12月	ボーダフォン携帯電話端末向け「バウリンガルコネクトカード」を株式会社インデックスより受注
平成16年４月	松下電器産業株式会社から「３Ｄ音響ＩＰ」のライセンスを受け提携
平成16年10月	Vodafone GroupとVodafone Live Melody Formatに関する契約を締結し両者共有のフォーマットを作成
平成17年１月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと音源の利用許諾契約を締結
平成17年１月	大手予備校が実施する模試向けコンテンツをメモリーカードへ書込む業務を受託し、メモリーカードを販売するビジネスに参入

３【事業の内容】

当社グループは、当社、関連会社１社及び子会社（株式会社インストーム）により構成されており、大規模半導体集積回路（ＬＳＩ）及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、ＬＳＩ等の開発・設計・製造・販売という単一の区分であり「第５　経理の状況　１．(1) 連結財務諸表、注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報につきましても単一セグメントとしております。

当社グループの売上分類といたしましては、音源部門、カード部門、受託開発部門に区別されております。

(1) 売上部門概要

Ａ．音源部門

音源とは、世に存在する楽器の音色を鳴らすことが可能な電子音発生装置です。同時に鳴らすことのできる楽器の数を和音数と呼んでおり、３和音からスタートし16、24、32、64、128和音と進化を続けております。この和音を利用することにより、指示された楽譜にしたがい同時に複数の音を鳴らし楽曲を演奏することができます。当社が開発する音源は、携帯電話に搭載し、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードして着信メロディに利用する機能を有しております。

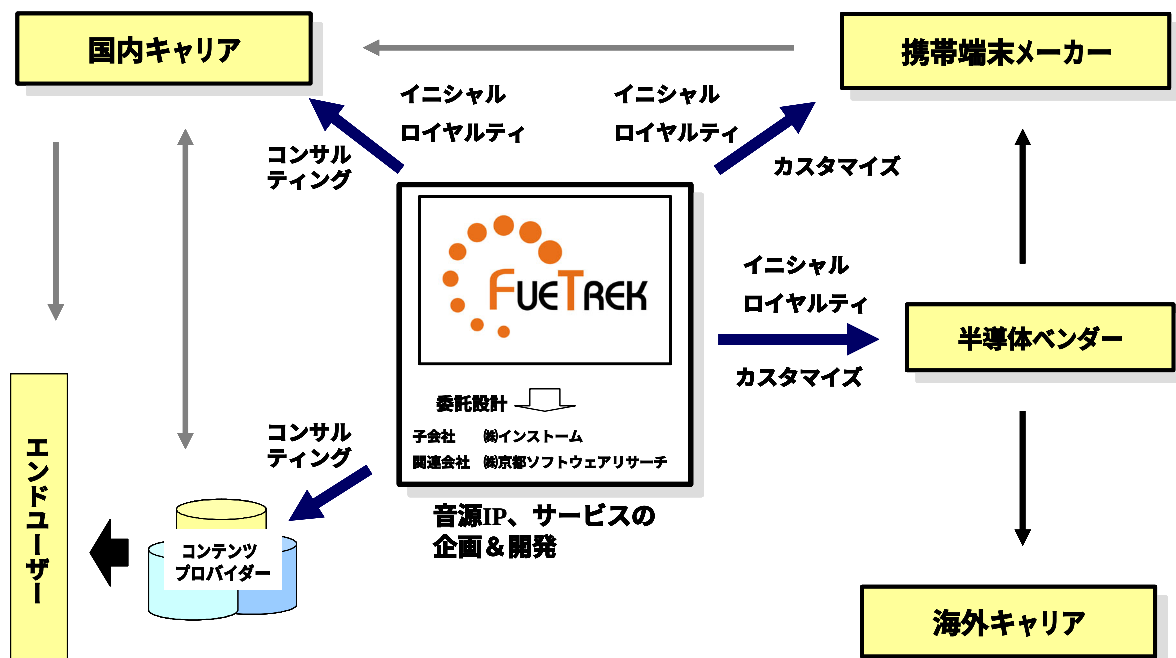
携帯電話用音源ＩＰとは、当社で開発・設計したＬＳＩ設計データ／組込ソフトウエアを知的財産権化したもののことを表しております。

その提供形態としましては、開発した携帯電話用音源ＩＰを、携帯電話メーカー等に提供し、使用権を許諾することによります。

原則的な収益の回収方法としましては、ライセンス契約を締結した後、携帯電話用音源ＩＰとそのドキュメント　（仕様書や取扱説明書）　を提供し、その対価としてイニシャル報酬を得ます。次に携帯電話用音源ＩＰのライセンス後に携帯電話用音源ＬＳＩ及び端末に組み込むために発生する受託収入（カスタマイズ）を得ます。最後に顧客が携帯電話用音源ＬＳＩを実際に生産するときに、毎月の生産数に応じたロイヤルティ報酬を得ます。

その他、コンテンツプロバイダーへの音源動向の報告やコンテンツ作成へのアドバイス等によるコンサルティング収入があります。当社は音源を必要とするメーカーに対してライセンス契約を行っております。販売先としましては、国内携帯端末メーカー、半導体ベンダーでありますが、平成17年１月には株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモともライセンス契約を締結し、来期後半からロイヤルティ報酬を得る予定になっております。当社の開発した携帯電話用音源ＬＳＩは国内のみならず半導体商社を通じて海外端末にも搭載されております。

（事業系統図）



B．カード部門

主に内部メモリーとしてマスクＲＯＭを使用したコンテンツ入りＲＯＭカードの製造販売と、コンテンツをメモリーカードに書き込むビジネスを企画・運営する部門であります。コンテンツ入りメモリーカードは、記録媒体であるメモリーカードにあらかじめ多様なコンテンツを記録し、その保護処理を行い発注元に納入します。

当部門の市場は、教育市場と携帯電話市場の２つであります。

この２つの市場に、

① コンテンツ入りメモリーカード

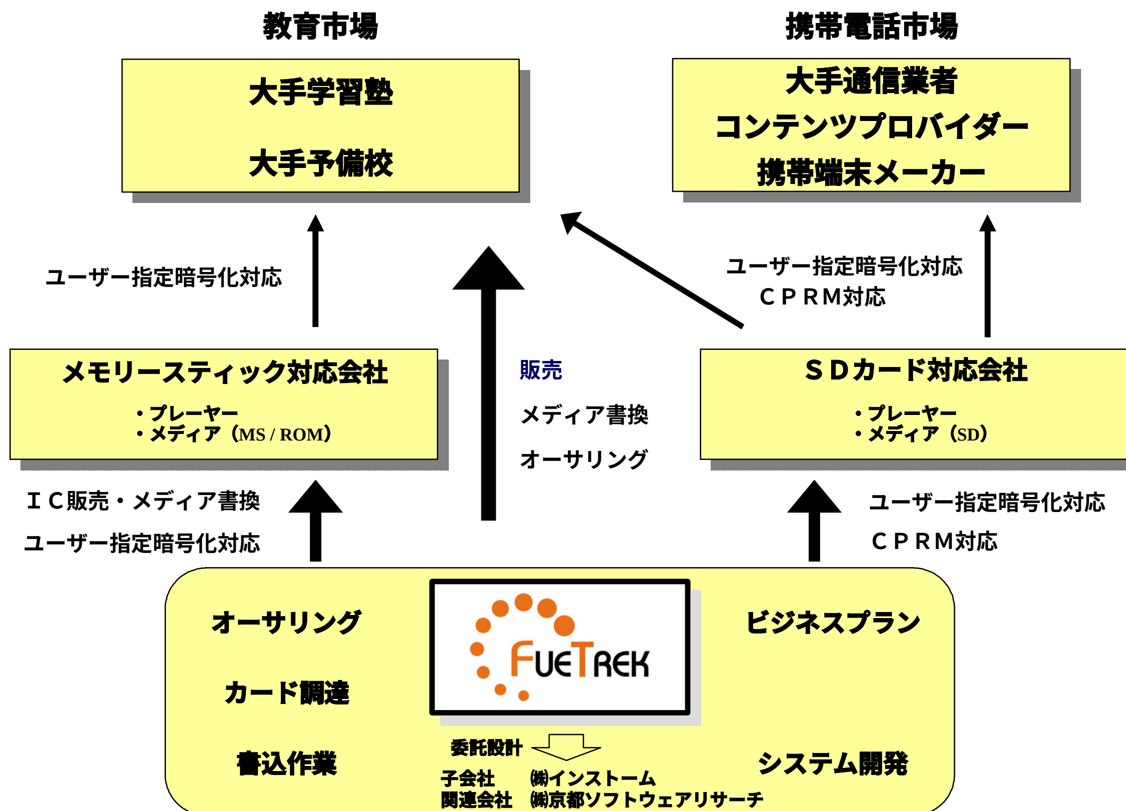
② コンテンツ入りＲＯＭカード

の２つの商品・サービスの拡販を行っております。

教育市場におきまして当社は、複数の大手模擬試験業者から「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書込みサービス・オーサリングを受注しております。

また、当社は、ボーダフォン社独自のコンテンツ保護規格に準拠したＲＯＭカードの製造及び書込みサービスができる契約を締結しております。

（事業系統図）



注）CPRM対応：Content Protection for Recordable Media対応
著作権保護機能対応の意味

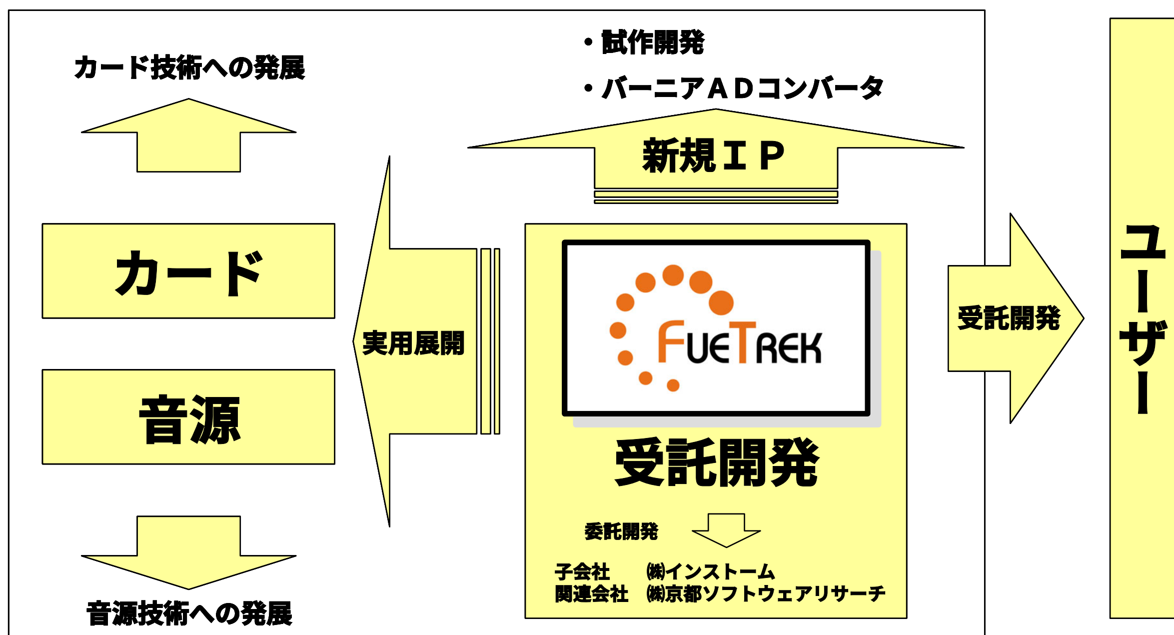
C．受託開発部門

当部門の役割は、自動車関連アナログセンサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野であり、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することであります。

携帯機器の研究開発型試作分野におきましては、携帯電話を筆頭に新たなデバイス、センサーの搭載への動きが活発化しており、商品試作の潜在需要が拡がっております。当社の得意な音関連・画像関連・センサー・電子ペーパー等の技術を活かした提案を行い高付加価値な試作エンジニアリングを行っています。

半導体プロセスの微細化に比例して面積や処理速度が縮小するデジタル回路と違い、アナログ回路の面積縮小や高性能化は困難です。デジタル・アナログ混在のＩＣでは、微細化プロセスを使うと逆にコストが上がる要因となり、大きな課題となっています。このような課題を蓄積された技術をもとに、バーニアＡＤコンバータＩＰ（仮称）として検討し次世代を担う商品として企画・立案・開発を行っております。

（事業系統図）



（注）用語説明

①	ＩＰ	…当社で開発、設計したＬＳＩ設計データ／組込ソフトウエアを知的財産権化したもの
②	カスタマイズ	…お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し、使い易くすること
③	メモリーカード	…データの書き込み、消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置
④	マスクＲＯＭ	…製造工程上で書き込み、消去が不可能に加工した読み出し専用の半導体メモリー
⑤	ＲＯＭカード	…マスクＲＯＭを使用したメモリーカード
⑥	オーサリング	…文字や画像、音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウエアを作成すること、またはそのための支援ツール
⑦	電子ペーパー	…電源を切っても表示が消えない電子表示機
⑧	Ａ／Ｄコンバータ	…アナログ信号をデジタル信号に変換する装置

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 （％）	関係内容
（子会社）					
㈱インストーム	川崎市川崎区	10.0	ソフトウエア受託設計	70.0	・当社のソフトウエア開発の外注 ・当社川崎デザインセンターのフロアーを一部賃貸 ・当社役員並びに従業員が役員を兼任　　３名
（関連会社）					
㈱京都ソフトウェアリサーチ	京都市下京区	51.5	ソフトウエアの開発設計 受託設計	17.3	・当社のソフトウエアに関する開発設計を発注 ・当社役員並びに従業員が役員を兼任　　２名

（注）　株式会社京都ソフトウェアリサーチの議決権の所有割合は17.3％と関連会社の形式基準には該当しませんが、当社取締役が同社の非常勤取締役を兼務していることから、実質的基準で判断し関連会社といたしております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成17年10月31日現在）

事業部門の名称	従業員数（人）
ＬＳＩ開発設計	37（17）
合計	37（17）

（注）　従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、最近１年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

（平成17年10月31日現在）

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
33（17）	39歳５ヶ月	３年９ヶ月	6,776,490

（注）１．従業員数は就業人員（常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、最近１年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。